

所 属	農林商工部農林水産局 農産振興室		
担当(係)名	土づくりグループ	内 線	2843

(款)6農林水産業費	(項)1農 業 費	(目)(13)植物防疫費
(明細書事業名) 農薬安全使用対策費 無登録農薬等撲滅作戦推進事業		

1 当初予算(要求)額(千円)

4,612

2 当初予算(決定)額(千円)

4,500

(前年度 1,075)

【財源内訳】

国 庫

2,250

県 債

0

一般財源

2,250

3 事業概要

中国産野菜の残留農薬問題や無登録農薬問題等、「農薬」を巡る様々な問題により失った消費者の「食」への信頼を早急に回復することが求められています。

そこで、県では無登録農薬撲滅3原則として**無登録農薬を「売らない」・「買わない」・「使わない」**を基本方針とした無登録農薬撲滅作戦を展開し、無登録農薬の販売、使用の根絶を図り、安全・安心な農産物の生産と消費者への提供を進めていきます。

4 施策の効果

農薬販売業者から農薬使用者まで、無登録農薬が駆逐され、安全・安心な農産物の生産や流通が確保されます。

5 要求の内容

農薬販売店への指導強化 1,408千円

・農薬販売店への立入検査の強化(3年に1回から年に2回)や農薬管理指導士の育成強化、全農薬販売店を対象にした研修会の実施

農薬使用者への指導強化 2,884千円

・安全・安心な防除暦の策定支援や使用農薬記帳の推進

不用農薬の適正処理の推進 320千円

6 用語の解説

無登録農薬問題

平成14年7月以降、一部業者が登録のない農薬を輸入、販売していた事実が発覚し、これまで44都道府県で約250業者(岐阜県3業者)が、約3,000戸(岐阜県27戸)の農家に無登録農薬を販売していたことが判明しました。この結果、消費者の国産農産物への安全性の信頼を著しく失っただけでなく、農作物の出荷自粛等の事態を招きました。

7 決定内容

決定額 4,500千円

農薬販売店への指導強化 1,408千円

農薬使用者への指導強化 2,772千円

不要農薬の適正処理 320千円

・事業費を精査の上、所要額を措置した。